

商工農水部 商業労政課

第1 監査の概要

- 1 監査の種類 定期監査（財務監査・行政監査）
- 2 監査の対象
 - 対象部局 商工農水部 商業労政課
 - 対象年度 令和5年度
 - 対象事項 財務事務等
- 3 監査の実施場所及び監査期間
 - 実施場所 四日市市役所 監査委員室
 - 監査期間 令和6年6月4日

4 監査の主な実施内容

四日市市監査基準に基づき、監査対象部局への聞き取り調査や過去の監査結果を踏まえて、事務事業に内在するリスクを想定し、リスク発生の可能性や発現時の影響度の観点からリスク評価を行うとともに、財務事務や経営に係る事務の管理が法令等に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げているか、その組織及び運営の合理化に努めているかなどについて、関係帳簿・書類の抽出調査、実査及び監査資料に基づく関係職員への質問等の方法により監査を行った。

第2 監査対象の概要

商工農水部商業労政課の主な業務内容及び職員数（令和6年4月1日現在）は、次のとおりである。

【商業労政課】

商工農水部 職員2人	(1) 勤労施策の企画及び調整に関すること。
	(2) 雇用及び就労に関すること。
商業労政課 職員2人	(3) 勤労者の福祉厚生に関すること。
	(4) 労働関係諸団体に関すること。
雇用労政係 職員2人 会計年度任用3人	(5) 勤労者・市民交流センターに関すること。
	(6) 部の事務事業の調整に関すること。
	(7) 部及び課の庶務に関すること。
商業・サービス産業振興係 職員4人	(1) 商業施策の企画及び調整に関すること。
	(2) 大規模小売店舗の立地に関すること。
	(3) 商店街振興等に関すること。
	(4) 商業の高度化に関すること。
	(5) 商業関係諸団体に関すること。
	(6) 創業支援に関すること。

	(7) 中小企業者に対する融資の相談に関すること。
	(8) すわ公園交流館に関すること。
	(9) 地場産業振興センターに関すること。
地場産業振興センター	(1) センターの施設及びその付属設備等の使用許可に関すること。
再任用職員 1 人 会計年度任用 2 人	(2) 前号に掲げるもののほか、センターの事業及び管理運営に関すること。

(職員 10 人、再任用職員 1 人、会計年度任用職員 5 人)

第 3 監査の着眼点

1 想定されるリスクからの着眼点

事務事業におけるリスクについて事前調査でのリスク評価や聞き取りにより設定した。

- (1) リスク評価チェックリストの検証
- (2) 職員のワーク・ライフ・バランスの確保や健康を阻害するリスク
- (3) 補助金が有効に活用されないリスク
- (4) 指定管理業務におけるリスク

2 3E（経済性、効率性、有効性）・合規性等の視点からの着眼点

事務事業の合規性や正確性のみならず、経済性、効率性、有効性の視点等から設定した。

第 4 監査結果

上記の着眼点に基づき監査を行った結果、次のとおり、内在するリスクや事務の一部に是正又は改善を要するものなどが見受けられた。今後の事務執行にあたっては、これらに十分留意するとともに、その措置を講じるよう要望する。

なお、措置を講じたときは、遅滞なく報告されたい。

1 想定されるリスクからの着眼点に着目して行った監査の結果

(1) リスク評価チェックリストの検証（別表参照）

リスク評価調査においては、支出事務、契約事務等において点数が高く、全体的にもリスクは高い評価となった。事前調査の結果、支出事務、物品・備品管理、契約事務について、一部事務処理誤りが見受けられた。

(2) 職員のワーク・ライフ・バランスの確保や健康を阻害するリスク

- ◆ワーク・ライフ・バランスを推進するため、業務の効率化や休暇取得の促進、時間外勤務の縮減等の職員の働き方の改善がなされているか。

リスク発現への予防策・リスクの発現状況

時間外勤務対象職員 6 人のうち、3 人が年間 360 時間を超える時間外勤務(*1)を行っていた。

*1「四日市市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則」において、1 年の時間外勤務の上限は、原則として 360 時間以内と規定されている。

意見

- ① 時間外勤務が年間360時間を超える職員が見受けられた。所属長は、職員の時間外勤務を分析して、職員配置や業務分担の再確認等を行うこと。加えて、職員のワーク・ライフ・バランスの充実を図るため、働きやすい職場環境づくりを行い、働き方改革の取り組みを進めること。また、デジタル技術の活用等による業務改善をはじめとする業務効率化等による時間外勤務の削減に取り組むこと。

係間における時間外勤務の偏りなどにも配慮し、全職員で業務分担やフォローをし合って、職員一人一人のワーク・ライフ・バランスを確保すること。

- ② 職員の働き方改革の一環として工業振興課とともに導入されているフリーアドレスの取り組みについて、その効果や課題などの他部局への発信に努めること。

(3) 補助金が有効に活用されないリスク

- ◆商工業の振興及び就労環境の改善を図るため、数十件もの補助金等の制度が創設されているが、事業効果の検証が行われ、有効に活用されているか。

リスク発現への予防策・リスクの発現状況

補助対象事業の内容については、常時、対象事業等の検討が行われ、毎年、新規事業の実施や既存事業の廃止、及び、事業対象の変更、追加等が行われているが、執行率の低い補助金も一部存在する。

意見

補助金の支給を受けた事業者に対して事後にアンケート調査が行われている事業もあるが、全ての補助金等についてアンケートが行われている訳ではなく、実績報告書に記載の参加者数などで効果を確認している事業もある。事業効果の十分な検証と効果の高い補助事業への見直し等に引き続き取り組むこと。

(4) 指定管理業務におけるリスク

- ◆施設の管理運営を指定管理業者に委託しており、その委託業務が適切に行われないリスクはないか。

リスク発現への予防策・リスクの発現状況

基本協定書及び年度協定書に基づき適正に管理運営がなされているかについて、実績報告や指定管理者とのミーティング、他の関係者も参加する運営委員会で確認している。モニタリングレポートも、マニュアルに則って適切に作成している。

2 3 E（経済性、効率性、有効性）等の視点からの着眼点に着目して行った監査結果

意見

① 内部事務管理について【合規性の視点】

内部事務の基本的な部分で、部局主管課として事務処理誤りが少なくない。これは、職員の業務に関する知識不足や単純なミスに加えて所属内でのチェック・牽制体制が十分に機能していないことに要因があるが、さまざまな業務の下支えとなるのが内部事務である。所属長は定められたルールに基づいた事務執行の意識を職員に定着させるとともに、所属において発生しやすいミス等によるリスクを認識させ、日常的に確認すべき事項を定型化して確認するなど、内部チェック体制を整備して、内部事務管理の徹底を図ること。

また所属長は、決裁権者や出納員としての自らの責任をあらためて認識し適正に決裁を行うこと。

② 雇用の促進について【有効性の視点】

ア 未就労の人の中には引きこもり状態の人が存在すると考えられ、そういったケースは迅速な対応が社会復帰につながる場合も多い。関連団体に接触し、就労に結び付けられたい。

イ 事業者側の受け入れ体制の整備が重要であり、円滑なコミュニケーション体制ができていないことで就労が継続できなかったケースも見られる。求職者側への就労サポートに加え、事業者側の環境整備サポートにも尽力すること。

ウ 雇用関連施策等の周知、啓発について、就労コーディネーターの増員、ハローワークや商工会議所との連携強化など、可能な策を模索しながら、情報が行き届かないことのないように取り組むこと。

③ 空き店舗等の活用支援について【効率性の視点・有効性の視点】

店舗の業態によっては、日中はシャッターが閉まっている店舗もある。中心市街地のにぎわいを感じられるような絵をシャッターに描く等、空き店舗を減らす取り組み以外の視点からも、商店街の活性化につながる策を検討すること。

④ ペーパーレス化など発信方法の効率化について【経済性の視点・有効性の視点】

補助金については、冊子だけでなくWebでも周知していることから、ペーパーレス化の意識改革を促進すること。

⑤ 国とのパイプの強化について【有効性の視点】

経済産業省の職員を理事として任用している。国との連携強化はメリットが大きいことから、商工農水部の業務に十分尽力できる環境整備を図ること。

⑥ イルミネーション事業について【経済性の視点・有効性の視点】

従前の内容に固執することなく費用対効果を検証し、来街者の多い時期に絞るなど期間の短縮も検討すること。

⑦ 地場産業振興センターについて【効率性の視点・有効性の視点】

中心市街地整備事業と連携した産業拠点施設の役割を担うとのことであるが、新図書館の建設地が白紙となったことも考慮して方向性を検討すること。

⑧ 重要物品について【有効性の視点】

着物振袖一式を保有しているが、近年活用実績がないと聞く。利活用可能施設がないか、さらに広く呼びかけを行い、有効活用の方策を探ること。

商工農水部 工業振興課

第1 監査の概要

- 1 監査の種類 定期監査（財務監査・行政監査）
- 2 監査の対象
 - 対象部局 商工農水部 工業振興課
 - 対象年度 令和5年度
 - 対象事項 財務事務等
- 3 監査の実施場所及び監査期間
 - 実施場所 四日市市役所 監査委員室
 - 監査期間 令和6年6月4日

4 監査の主な実施内容

四日市市監査基準に基づき、監査対象部局への聞き取り調査や過去の監査結果を踏まえて、事務事業に内在するリスクを想定し、リスク発生の可能性や発現時の影響度の観点からリスク評価を行うとともに、財務事務や経営に係る事務の管理が法令等に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げているか、その組織及び運営の合理化に努めているかなどについて、関係帳簿・書類の抽出調査、実査及び監査資料に基づく関係職員への質問等の方法により監査を行った。

第2 監査対象の概要

商工農水部工業振興課の主な業務内容及び職員数（令和6年4月1日現在）は、次のとおりである。

【工業振興課】

工業振興課 職員1人 再任用職員1人 工業政策係 職員3人 会計年度任用1人	(1) 工業施策の企画及び調整に関する事。
	(2) 新規産業の創出に関する事。
	(3) 工業の高度化に関する事。
	(4) 工業関係諸団体に関する事。
	(5) 中小企業振興基金に関する事。
	(6) 地場産業の振興及び育成に関する事。
	(7) 地場産品に関する事。
	(8) 貿易関係諸団体に関する事。
	(9) 鈴鹿山麓リサーチパークに関する事。
	(10) 企業OB人材センターに関する事。
	(11) 課の庶務に関する事。
基幹産業振興係 職員3人	(1) 企業及び研究所の誘致及び立地に関する事。
	(2) 内陸部および臨海部基幹産業の振興に関する事。
	(3) 企業の先進化に関する事。

（職員7人、再任用職員1人、会計年度任用職員1人）

第3 監査の着眼点

1 想定されるリスクからの着眼点

事務事業におけるリスクについて事前調査でのリスク評価や聞き取りにより設定した。

- (1) リスク評価チェックリストの検証
- (2) 職員のワーク・ライフ・バランスの確保や健康を阻害するリスク
- (3) 職員配置におけるリスク
- (4) 公有財産の管理に関するリスク
- (5) 補助金・負担金の支出におけるリスク

2 3E（経済性、効率性、有効性）・合規性等の視点からの着眼点

事務事業の合規性や正確性のみならず、経済性、効率性、有効性の視点等から設定した。

第4 監査結果

上記の着眼点に基づき監査を行った結果、次のとおり、内在するリスクや事務の一部に是正又は改善を要するものなどが見受けられた。今後の事務執行にあたっては、これらに十分留意するとともに、その措置を講じるよう要望する。

なお、措置を講じたときは、遅滞なく報告されたい。

1 想定されるリスクからの着眼点に着目して行った監査の結果

(1) リスク評価チェックリストの検証（別表参照）

リスク評価調査においては、支出事務、契約事務、財産管理等において点数が高く、全体的にもリスクは高い評価となった。事前調査の結果、事務処理誤りは見受けられなかった。

(2) 職員のワーク・ライフ・バランスの確保や健康を阻害するリスク

- ◆ワーク・ライフ・バランスを推進するため、業務の効率化や休暇取得の促進、時間外勤務の縮減等の職員の働き方の改善がなされているか。

リスク発現への予防策・リスクの発現状況

時間外勤務対象職員6人のうち、経済産業省への派遣職員を含めて2人が年間360時間(*)を超える時間外勤務を行っていた。

* 「四日市市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則」において、1年の時間外勤務の上限は、原則として360時間以内と規定されている。

意見

- ① 時間外勤務が年間360時間を超える職員が見受けられた。所属長は、職員の時間外勤務を分析して、職員配置や業務分担の再確認等を行うこと。加えて、職員のワーク・ライフ・バランスの充実を図るため、働きやすい職場環境づくりを行い、働き方改革の取り組みを進めること。また、デジタル技術の活用等による業務改善をはじめとする業務効率化等による時間外勤務の削減に取り組むこと。

また、派遣職員の勤務状況についても、職員に過度な負担が生じることのないよう、職員本人への聞き取りや派遣先への確認などを通じて適切に把握するよう努めること。

- ② 職員の働き方改革の一環として商業労政課とともに導入されているフリーアドレスの取り組みについて、その効果や課題などの他部局への発信に努めること。

(3) 職員配置におけるリスク

- ◆工業振興課では勤続年数の短い職員が多く見受けられるが、業務を行うにあたって技術・知識の継承などは適切に行われているか。

リスク発現への予防策・リスクの発現状況

令和4年4月に商工課が商業労政課と工業振興課に分かれる以前から引き続いて在籍している職員は1人いるものの、課長を除く6人の正職員のうち5人の工業振興課における勤続年数が3年未満である。こうした状況において、主担当副担当制をとるとともに、引継書の作成や係を横断した情報共有等を行い、適切な業務執行に努めている。

意見

現在の工業振興課は、令和4年4月の組織改編によって商工課の工業振興係が1つの所属となったものであり、非常に小規模の課である。専門的な必要性もあって2つの係が設けられているとのことであるが、係間の壁が生じて業務の支障とならないよう、両係の連携を緊密に図り、職員が働きやすい職場環境の構築に努めること。

(4) 公有財産の管理に関するリスク

- ◆四日市市土地開発公社から引き継いだ土地など、複数の土地を所管しているが、これらの土地の管理は適切になされているか。

リスク発現への予防策・リスクの発現状況

職員が年に1回程度実査を行い、境界の確認等を行っている。また除草作業については貸付先と協議のうえ、必要な時期に業務委託を行うなど、公有財産の適正管理に努めている。

(5) 補助金・負担金の支出におけるリスク

- ◆工業振興課では、中小企業などに対する様々な補助金や、各種の協議会等に対する負担金の支出を行っているが、補助金の必要性や効果の検証、負担金の支出先の団体の活動状況の把握などは十分に行っているか。

リスク発現への予防策・リスクの発現状況

各補助金の申請状況や支出額等によって実績を確認しており、3～5年ごとの補助金の見直しの際には、継続すべきか見直すべきかなどについて検討を行っている。

負担金の支出については、活動状況や実績報告書などを確認するとともに、総会への出席等を通じて活動状況の把握を行っている。

意見

補助金の支出にあたっては、補助の効果を適切に把握するとともに、補助内容や条件等の定期的な見直しを行い、効果が出るような補助となるよう努めること。特に、実績がない状態が続いている補助金についてはその理由を整理するなどし、補助金が利用者にとって活用しやすいものとなるよう努めること。

2 3 E (経済性、効率性、有効性)等の視点からの着眼点に着目して行った監査結果

意見

① 四日市臨海部産業活性化促進協議会について【経済性の視点・有効性の視点】

三重県・四日市市・四日市港管理組合・四日市商工会議所の4者で構成される四日市臨海部産業活性化促進協議会については、事務局が工業振興課に置かれている。

この協議会に対しては、四日市市から30万円、三重県から15万円の年間45万円が負担金として支出されているが、前年度からの繰越金が70万円を超えている状況にある。事務局を担う立場として、三重県とも協議し、計画した事業を実施するなど、繰越額が多い状況の改善を早急に図ること。

② 中小企業振興基金について【有効性の視点】

中小企業の振興を図るため中小企業振興基金を設置しており、その運用益は産業展
出展促進事業費に充当されている。近年は寄附金の実績がなく、基金の増額が行われていない状況にあり、また運用益を除く基金の活用も行われていない状況にある。

基金設置の目的に資するよう、効果的な基金の活用を図るとともに、継続的な基金の運用のため、基金の増額につながる取り組みについて検討を行うこと。

③ 業務委託の適正実施について【経済性の視点・有効性の視点】

業務委託契約を行うにあたっては、契約金額の算出根拠は明確に把握しておくこと。また、履行確認については、報告書による確認のみで済ますことなく、必要に応じて現場の確認も行い、業務が適正に行われるよう努めること。

④ 地場産業振興の取り組みについて【有効性の視点】

地場産業の振興にあたっては、萬古焼をはじめとした様々な地場産品を広く認知してもらい、購入に繋げることが重要であり、海外も含めた販路の拡大へのサポートに特に力を入れて取り組むこと。

⑤ カーボンニュートラルの推進について【有効性の視点】

四日市コンビナートにおけるカーボンニュートラルの推進においては、製品のファイナケミカル化(*1)や四日市港におけるブルーカーボン(*2)生態系の活用といった新たな分野に対する補助についても、積極的に取り組みを進めること。

*1 化学製品の高機能化、高付加価値化。

*2 沿岸・海洋生態系に取り込まれ、生態系やその下の土壌に蓄積される炭素。海草等の生態系がブルーカーボンの吸収源となる。

⑥ 市内の工業高校等との連携について【有効性の視点】

四日市市におけるものづくりを推進していくにあたっては、市内の工業高校等との連携やサポートについても検討を行い、将来の企業活動を支える人材の育成に努めること。

⑦ 主要事業の目標設定について【有効性の視点】

工業振興課の所管する事業においては、社会環境の影響を大きく受けるものが少ない。主要事業の目標設定にあたっては、様々な社会環境等の把握を確実にを行い、適切な目標となるよう努めること。

商工農水部 農水振興課

第1 監査の概要

1 監査の種類 定期監査（財務監査・行政監査）

2 監査の対象

監査対象部局 商工農水部 農水振興課

対象年度 令和5年度

監査対象事項 財務事務等

3 監査の実施場所及び監査期間

実施場所 四日市市役所 監査委員室

監査期間 令和6年5月29日

4 監査の主な実施内容

四日市市監査基準に基づき、監査対象部局への聞き取り調査や過去の監査結果を踏まえて、事務事業に内在するリスクを想定し、リスク発生の可能性や発現時の影響度の観点からリスク評価を行うとともに、財務事務や経営に係る事務の管理が法令等に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げているか、その組織及び運営の合理化に努めているかなどについて、関係帳簿・書類の抽出調査、実査及び監査資料に基づく関係職員への質問等の方法により監査を行った。

第2 監査対象の概要

商工農水部農水振興課の主な業務内容及び職員数（令和6年4月1日現在）は、次のとおりである。

【農水振興課】

農水振興課 職員2人 農水政策係 職員7人 会計年度任用1人	(1) 農水産業振興、農地有効利用の調査研究及び施策の企画立案に関すること。
	(2) 農業の担い手の育成及び農地の利用集積に関すること。
	(3) 地産地消及び食育に関すること。
	(4) 遊休農地対策に関すること。
	(5) 農業振興地域整備計画に関すること。
	(6) 農水産業関係の融資に関すること。
	(7) 農政審議会に関すること。
	(8) 北勢地方卸売市場に関すること。
	(9) 農地法に関すること。
	(10) 茶業振興センターに関すること。
	(11) その他農水産業に関すること。
	(12) 課の庶務に関すること。

農水畜産係 職員 6 人 会計年度任用 3 人	(1) 農畜水産物の生産振興に関すること。
	(2) 農畜水産物の出荷及び流通に関すること。
	(3) 食の安全・安心に関すること。
	(4) 農作物の災害対策に関すること。
	(5) 農作物の鳥獣による被害対策に関すること。
	(6) 林業、治山及び林道事業に関すること。
	(7) 漁港及び海岸保全区域の管理に関すること。
	(8) 食肉センター・食肉地方卸売市場に関すること。
	(9) 農業センターに関すること。
	(10) ふれあい牧場に関すること。
基盤整備係 職員 6 人 会計年度任用 1 人	(1) 土地改良関係の補助、融資及び団体の指導に関すること。
	(2) 土地改良事業施行認可及び換地計画認可に関すること。
	(3) 地籍調査事業（土地改良事業実施地区に限る。）に関すること。
	(4) 農業地域資源の維持及び保全に関すること。
	(5) 土地改良事業及び災害復旧事業の実施に関すること。
	(6) 農業水利に関すること。
	(7) 漁港整備及び海岸保全事業の実施に関すること。
	(8) 主管工事の監督及び竣工検査に関すること。
	(9) その他農業土木に関すること。
食肉センター 職員 3 人 会計年度任用 1 人	(1) センターの運営に関すること。
	(2) センターの維持管理に関すること。
食肉地方卸売市場 (食肉センター職員 が兼務)	(1) 市場の施設の維持管理に関すること。
	(2) 市場の業務の指揮監督に関すること。
	(3) その他市場の業務に関すること。
農業センター 職員 3 人 再任用 2 人 会計年度任用 6 人	(1) 農業経営改善の目的に資する農作物栽培に関する調査及び試験研究に関すること。
	(2) 農作物栽培技術の改善普及のための指導、講習、展示及び研修に関すること。
	(3) 6次産業化の取組に関すること。
	(4) 食育に関すること。
	(5) 園芸知識の普及に関すること。
	(6) 市民菜園に関すること。
	(7) その他農業振興に関すること。

(職員 27 人、再任用 2 人、会計年度任用職員 12 人)

第3 監査の着眼点

1 想定されるリスクからの着眼点

事務事業におけるリスクについて事前調査でのリスク評価や聞き取りにより設定した。

- (1) リスク評価チェックリストの検証
- (2) 職員のワーク・ライフ・バランスの確保や健康を阻害するリスク
- (3) 農業委員会事務局との事務分担に係るリスク
- (4) 食肉センター・食肉地方卸売市場の老朽化に係るリスク

2 3E（経済性、効率性、有効性）・合規性等の視点からの着眼点

事務事業の合規性や正確性のみならず、経済性、効率性、有効性の視点等から設定した。

第4 監査結果

上記の着眼点に基づき監査を行った結果、次のとおり、内在するリスクや事務の一部に是正又は改善を要するものなどが見受けられた。今後の事務執行にあたっては、これらに十分留意するとともに、その措置を講じるよう要望する。

なお、措置を講じたときは、遅滞なく報告されたい。

1 想定されるリスクからの着眼点に着目して行った監査結果

(1) リスク評価チェックリストの検証（別表参照）

リスク評価調査においては、収入事務、支出事務、契約事務、財産管理、基金、情報管理、組織・人員等において点数が高く、全体的にもリスクは高い評価となった。事前調査の結果、収入事務、支出事務、公有財産管理、契約事務、文書管理について、一部事務処理誤りが見受けられた。

(2) 職員のワーク・ライフ・バランスの確保や健康を阻害するリスク

- ◆ワーク・ライフ・バランスを推進するため、業務の効率化や休暇取得の促進、時間外勤務の縮減等の職員の働き方の改善がなされているか。

リスク発現への予防策・リスクの発現状況

時間外勤務対象職員24人に対して、3人が年間360時間を超える時間外勤務(*)を行っていた。

- * 「四日市市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則」において、1年の時間外勤務の上限は、原則として360時間以内と規定されている。

意見

時間外勤務が年間360時間を超える職員が見受けられた。所属長は、職員の時間外勤務を分析して、職員配置や業務分担の再確認等を行うこと。加えて、職員のワーク・ライフ・バランスの充実を図るため、働きやすい職場環境づくりを行い、働き方改革の取り組みを進めること。また、デジタル技術の活用等による業務改善をはじめ

とする業務効率化等による時間外勤務の削減に取り組むこと。

(3) 農業委員会事務局との事務分担に係るリスク

- ◆農地及び農業に関する業務において、農水振興課との事務分担は適切に行われているか。

リスク発現への予防策・リスクの発現状況

農水振興課の主な役割は、農地転用許可、農業振興施策に関する計画の策定、及び各種農業振興施策の実施（補助金交付等）である。

農業委員会事務局の主な役割は、農地の権利移動や設定にかかる許可、農地転用申請の受理や農水振興課への意見書の送付、及び担い手への農地の利用集積を図るための農用地利用集積計画の策定である。

農水振興課は、計画策定・事業実施において、農業委員会事務局から農地情報の提供を受けるなど、農業委員会事務局と連携しながら業務を行っており、事務分担は明確に区別されている。

(4) 食肉センター・食肉地方卸売市場の老朽化に係るリスク

- ◆施設の老朽化が進んでいるが、施設の維持方針や整備計画等が定まっているか。

リスク発現への予防策・リスクの発現状況

建物は築40年を経過し、設備の老朽化も進んでいる。当施設の維持方針については、「四日市市公共施設マネジメントに関する基本方針」に基づく「四日市市公共施設個別施設計画」に従い、改修・更新により維持をしていくこととしており、計画に基づく屋上キュービクル更新を令和5年度に設計を行い、6年度に工事を行う予定である。しかし、各種設備の故障や不具合も多く発生しており、日々修繕等により対応している。

意見

施設の老朽化に加え、肉牛の大型化が進んでいることから、各施設の設備更新・修繕計画の見直しも含め、適時適切な予算確保を行うこと。

2 3 E（経済性、効率性、有効性）等の視点からの着眼点に着目して行った監査結果

指 摘

① 使用料の徴収について【法規性の視点】

農業センターの使用については四日市市農業センター条例で規定されており、使用料は特別の理由があると認めるとき以外は前納しなければならないと規定されている。しかし、納入通知書が使用後の納期限で発行されている事例が複数見受けられた。内部統制を強化し、不備のない適切な事務処理を行うこと。

② 工作物の取得報告について【合規性の視点】

令和4年7月に取得した防犯カメラについて、管財課への市有財産取得報告書の提出が令和6年1月になされていた。公有財産を取得したら速やかに管財課へ報告を行うこと。

意見

① 内部事務管理について【合規性の視点】

ア 内部事務の基本的な部分で、事務処理誤りが散見された。これは、職員の業務に関する知識不足や単純なミスに加えて所属内でのチェック・牽制体制が十分に機能していないことに要因がある。所属長は定められたルールに基づいた事務執行の意識を職員に定着させるとともに、所属において発生しやすいミス等によるリスクを認識させ、日常的に確認すべき事項を定型化して確認するなど、内部チェック体制を整備して、内部事務管理の徹底を図ること。

また所属長は、決裁権者や出納員としての自らの責任をあらためて認識し、適正に決裁を行うこと。

イ 勤続年数が短い職員が多い。必要に応じて業務の進め方を見直し、ミスを生じさせない業務体制を強化すること。

② 補助金交付決定の決裁について【有効性の視点】

補助金交付決定の決裁に、補助金額は記載されているが、積算根拠が記載されていないものが散見された。決裁に当たっては、決裁の過程で所属長等が起案内容を迅速・確実に把握し、判断を誤らないよう、起案文書の鑑に補助金額の積算根拠を明確に記載するよう努めること。

③ 原課契約工事について【合規性の視点】

原課契約工事において、検査を行った記録が残されていない事例が見受けられた。内部統制を強化し、不備のない適切な事務処理を行うこと。

④ 地域計画の策定について【有効性の視点】

地域ごとに農業の将来の方向性を定める「地域計画」は、地域農業の将来の在り方及び10年後の地域内の農地の担い手を定めた目標地図について農業関係者と協議を行い、地域ごとの農地利用の方針を定めるものであり、国から令和6年度中の策定が義務付けられている。農水振興課が策定の主体となるが、担い手情報の提供等の面で農業委員会事務局が大きく関わっている。各地域の実情に応じ、将来の農業の担い手確保に大きく貢献できるよう、農業委員会事務局と連携し、効果的な計画策定を行うこと。

⑤ 収益性の高い農業への展開について【有効性の視点】

新規就農者・農業後継者の支援、6次産業化・アグリビジネスの支援等の施策を行い、農業の経営規模の拡大、作業の効率化などを支援し、農業所得の向上につなげることで担い手農家の育成を図っている。先進他都市の取り組みも参考として輸出も視野に入れ、将来の担い手農家の育成に貢献できるよう、より効果があり利用しやすい施策を展開すること。

- ⑥ 農業センターの新たな取り組みについて【有効性の視点】
農業センターでは、専門家を招いた加工技術セミナーを開催する他、実際に農業者が新たに整備した加工機器を使った試作品づくりの取り組みを支援している。また、児童や親子を対象に、農作物の栽培・収穫・加工調理体験を通じて農業と食への理解を深めてもらう食育の講座を開催している。農業者が6次産業化に身近に取り組み、将来を担う子どもたちに農業への関心をはぐくむ施設として、受講者・体験者の意見を確実に把握し分析して、今後の展開につなげること。
- ⑦ 6次産業化の推進について【有効性の視点】
6次産業化の推進は、農業者が生産だけでなくそれぞれの販路を確立することが重要あり、農水振興課はコンサルタント等を活用し、販売手法の研究に努めること。
- ⑧ 農薬を使用しない農作物の生産推進について【有効性の視点】
できる限り農薬を使用せず、例えば学校給食にも定期的に提供できるとともに、品質・収量を確保し、安全安心な農作物の安定供給が可能となる新たな農業の推進を図ること。
- ⑨ アグリビジネスの推進について【有効性の視点】
本市のアグリビジネス推進事業費補助金制度は、肥料等を散布するドローン等の購入も補助対象とする先進的な取り組みと聞く。このような取り組みを拡大し、アグリビジネスを積極的に推進すること。
- ⑩ 有害鳥獣被害対策について【有効性の視点】
有害鳥獣被害対策について、警備会社等への民間委託等を検討すること。また、確実に成果を上げるため、対策の目標を明確化し、予算の集中化を図ること。
- ⑪ 水産業における人材・資源の確保について【有効性の視点】
水産業従事者の高齢化が深刻であり、将来を担う人材の確保に向けた施策を研究すること。
- ⑫ 水産資源の確保について【有効性の視点】
伊勢湾の環境変化により、水産資源の変化が著しい。環境部のみならず、伊勢湾沿岸部の自治体や企業等とも連携し、水産資源の確保に取り組むこと。
- ⑬ 補助事業の見直しについて【有効性の視点】
多岐にわたる補助制度について、利用しやすい制度となるよう、常に見直しを行うこと。
- ⑭ 食肉センター、農業センターとの連携について【有効性の視点】
食肉センター、農業センターとのコミュニケーションを深め、事業展開について十分に連携していくこと。

商工農水部 けいりん事業課

第1 監査の概要

- 1 監査の種類 定期監査（財務監査・行政監査）
- 2 監査の対象
 - 対象部局 商工農水部 けいりん事業課
 - 対象年度 令和5年度
 - 対象事項 財務事務等
- 3 監査の実施場所及び監査期間
 - 実施場所 四日市市役所 監査委員室
 - 監査期間 令和6年5月31日

4 監査の主な実施内容

四日市市監査基準に基づき、監査対象部局への聞き取り調査や過去の監査結果を踏まえて、事務事業に内在するリスクを想定し、リスク発生の可能性や発現時の影響度の観点からリスク評価を行うとともに、財務事務や経営に係る事務の管理が法令等に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げているか、その組織及び運営の合理化に努めているかなどについて、関係帳簿・書類の抽出調査、実査及び監査資料に基づく関係職員への質問等の方法により監査を行った。

第2 監査対象の概要

商工農水部けいりん事業課の主な業務内容及び職員数（令和6年4月1日現在）は、次のとおりである。

【けいりん事業課】

けいりん事業課 職員5人 再任用職員1人 会計年度任用2人	(1) 競輪事業の調査研究に関すること。
	(2) 競輪開催に係る予算、決算及び開催収支報告に関すること。
	(3) 競輪実施に伴う関係諸団体との連絡調整に関すること。
	(4) 入場券の発行及び入場料の収納に関すること。
	(5) 競輪場施設及び物品の維持管理並びに施設の使用に関すること。
	(6) 施設の改善計画に関すること。
	(7) 事故防止、交通安全対策及び周辺対策に関すること。
	(8) 競輪開催の企画及び準備に関すること。
	(9) 宣伝広報の企画、実施及びファンサービスに関すること。
	(10) 車券の発売及び的中車券の支払に関すること。
	(11) 車券の調査及び未払調査並びに未払的中車券の支払に関すること。
	(12) 臨時場外設置に伴う渉外並びに受託及び委託に関すること。
	(13) 課の庶務に関すること。

第3 監査の着眼点

1 想定されるリスクからの着眼点

事務事業におけるリスクについて事前調査でのリスク評価や聞き取りにより設定した。

- (1) リスク評価チェックリストの検証
- (2) 職員のワーク・ライフ・バランスの確保や健康を阻害するリスク
- (3) 備品管理におけるリスク
- (4) 事業の継続におけるリスク

2 3E（経済性、効率性、有効性）・合規性等の視点からの着眼点

事務事業の合規性や正確性のみならず、経済性、効率性、有効性の視点等から設定した。

第4 監査結果

上記の着眼点に基づき監査を行った結果、次のとおり、内在するリスクや事務の一部に是正又は改善を要するものなどが見受けられた。今後の事務執行にあたっては、これらに十分留意するとともに、その措置を講じるよう要望する。

なお、措置を講じたときは、遅滞なく報告されたい。

1 想定されるリスクからの着眼点に着目して行った監査の結果

(1) リスク評価チェックリストの検証（別表参照）

リスク評価調査においては、収入事務、支出事務、財産管理事務等において点数が高く、全体的にもリスクは高い評価となった。事前調査の結果、支出事務、契約事務等について、一部事務処理誤りが見受けられた。

(2) 職員のワーク・ライフ・バランスの確保や健康を阻害するリスク

- ◆ワーク・ライフ・バランスを推進するため、業務の効率化や休暇取得の促進、時間外勤務の縮減等の職員の働き方の改善がなされているか。

リスク発現への予防策・リスクの発現状況

時間外勤務対象職員4人に対して、1人が年間360時間を超える時間外勤務(*1)を行っていた。

*1「四日市市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則」において、1年の時間外勤務の上限は、原則として360時間以内と規定されている。

意見

時間外勤務が年間360時間を超える職員が見受けられた。所属長は、職員の時間外勤務を分析して、職員配置や業務分担の再確認等を行うこと。加えて、職員のワーク・ライフ・バランスの充実を図るため、働きやすい職場環境づくりを行い、働き方改革の取り組みを進めるとともに、デジタル技術の活用等による業務改善をはじめとする業務効率化等による時間外勤務の削減に取り組むこと。

(3) 備品管理におけるリスク

- ◆施設が広く建物が複数存在し、管理している備品が多数であり、委託者に貸し付けている備品もあることから備品の移動等を把握し、適切な管理を行うことが日頃からできているか。

リスク発現への予防策・リスクの発現状況

選手から寄附された物品の受入れ手続きが適正に行われておらず、寄贈品台帳の作成や備品台帳への登録がなされていなかった。

全件の実査を行い備品の存在を確認しているが、実査記録には所属長の抽出実査のみ記載されており、照合結果が記載されていなかった。また、備品の数量が多く、旧備品ラベルから新備品ラベルへの貼り替えができていない備品があった。

意見

- ① 寄附された物品を適正な手続きで受入れしていないと、選手から寄附されたという記録やその物品が寄附されたものであるという記録が残らない。寄附という行為の重要性を認識し、寄附された物品の登録を速やかに行うこと。今後寄附を受ける際は、遺漏なく手続きを行うこと。
- ② 備品の照合結果の記録が記載されていないと、照合していたとしても事実の証明ができない。多数所管しているからこそ、備品及び財産実査は計画的に照合を行い、必ず記録を残すこと。備品ラベルの貼り替えについても計画的に進めること。

(4) 事業の継続におけるリスク

- ◆事業収支が安定的に黒字となるような経営努力を行っているか。

リスク発現への予防策・リスクの発現状況

平成19年度からナイター競輪に主軸を転換したことや競輪事業を包括外部委託したことにより、収支が改善している。また、場外発売や本場発売時における、実態に合った運用見直しを随時行い、需要の高いインターネット購入に民間ポータルサイトを活用することなどにより、安定的な黒字となるよう努力を行っている。

平成21年度以降、毎年一般会計へ繰出をしており、令和5年度においても黒字となり2億円の繰出を行った。繰出金は当市の運動施設の整備に使われており、競輪事業は市の有益な事業となっている。

売上額推移

単位：千円

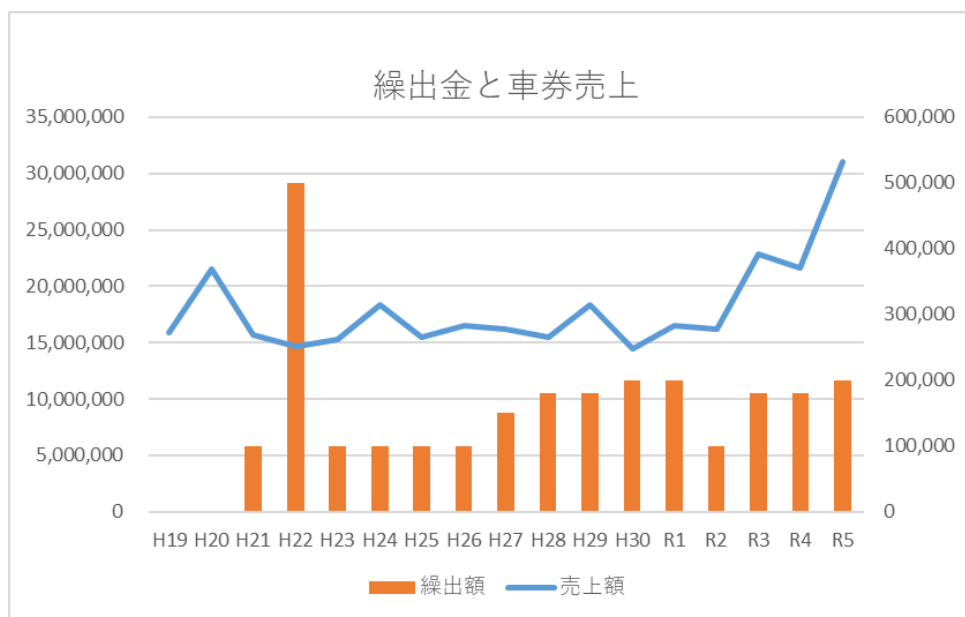
年度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
売上額	16,523,314	16,154,834	22,851,446	21,604,906	31,014,654

繰出額	200,000	100,000	180,000	180,000	200,000
-----	---------	---------	---------	---------	---------

(単位：千円)

売上額

繰出額



繰出金による事業（令和5年度）

課名	事業
スポーツ課	四日市テニスセンターコート整備工事 三滝武道館・三滝テニスコート整備工事 中央第2体育館整備工事 四日市ドームエレベータ更新工事

2 3 E（経済性、効率性、有効性）等の視点からの着眼点に着目して行った監査結果 意見

① 内部事務管理について【法規性の視点】

内部事務の基本的な部分で、いくつかの事務処理誤りが見受けられた。これは、職員の業務に関する知識不足や単純なミスに加えて所属内でのチェック・牽制体制が十分に機能していないことに要因がある。所属長は定められたルールに基づいた事務執行の意識を職員に定着させるとともに、所属において発生しやすいミス等によるリスクを認識させ、日常的に確認すべき事項を定型化して確認するなど、内部チェック体制を整備して、内部事務管理の徹底を図り、事務誤りのないようさらに努力すること。特に現金等の管理は適正に行うこと。また、定例的な事務作業について、ICTの活用による自動化と職員による最終確認を行い、正確性の確保と効率化を両立すること。

② 施設整備について【有効性の視点・効率性の視点・経済性の視点】

ア 施設整備にあつては、真に必要な機能に絞って経費を抑制することが求められる。

一方で、施設使用対象者は競輪選手であり、本来の目的に沿った整備を行うこと。

イ 施設整備にあつては、無駄なスペースをなくし、経済的な視点を持ちながら、収益につながる運営が可能となる配置とすること。

ウ シャトルバスの運行については、費用対効果の面から実態調査の上、必要に応じて見直しを行うこと。

③ 競輪事業関連団体との連携について【経済性の視点】

公益財団法人JKA交付金や全国競輪施行者協議会負担金など、車券売上額に応じて支出する経費について、本市競輪収益が減少した場合でも競輪事業を維持できることを考え、費用軽減を求める取り組みを続けること。